

全国コミュニティ・スクール連絡協議会会報 No.5

平成26年12月1日

発行・編集 全国コミュニティ・スクール連絡協議会事務局

副会長からのご挨拶

なかの としあき
中野 敏明 (新潟県上越市教育委員会教育長)



今年度、生田 義久京都市教育長の後任として本協議会の副会長の任に当たらせていただいております。微力ではありますが、コミュニティ・スクールの前進のために力を尽くす所存ですので、何卒よろしくお願い申し上げます。

去る8月5日、全国から約1,300名の皆様にご参加いただき、「2014年全国コミュニティ・スクール研究大会 in 下関」を開催し、大会スローガンに掲げられた「笑顔あふれる元気な学校」づくりに果たすコミュニティ・スクールの役割について考える充実した大会とすることができました。改めまして、大会開催にご尽力いただいた下関市教育委員会、文部科学省等、多くの関係の皆様へ感謝申し上げます。

さて、平成26年4月1日現在、コミュニティ・スクールの指定を受けている学校は全国で1,919校（前年から349校の増）となり、全国的に着実に導入が進んでいることが分かります。平成25年12月の中教審答申では、「社会総がかりで学校教育の質を高めることの重要性」が述べられ、「学校運営協議会を基盤とした学校・家庭・地域の三者の協働体制の在り方を検討すべきである」と示されています。

学校改善、地域・家庭の教育力の向上、さらに、地域の活性化を図るときに、コミュニティ・スクールが極めて有効なツールとなることは、導入・推進している学校・自治体の多くが実感しているところです。小中一貫教育をはじめ、新たな学校改善・改革、さらには、地域活性化の推進を図らなければならない時代を迎えている今こそ、コミュニティ・スクールの導入を積極的に進め、それを基盤として進めていくことが極めて有効であると考えます。

また、今後、コミュニティ・スクールを全国に広め、充実させる視点の一つとして、首長の理解と教育長の実行力、そして、校長の問題意識と学校改善意欲がカギを握ると考えます。加えて、忘れてはならない大切なことは、都道府県教育委員会との連携推進であります。私たちは、この連絡協議会を通じて互いの絆を深く結び、一層の拡充と推進に努力してまいりましょう。

結びになりますが、来年度の研究大会は、新潟県上越市で開催いたします。上越市は、平成24年度から全小・中学校でコミュニティ・スクールをスタートさせ、すべての中学校区で立ち上げた地域青少年育成会議と車の両輪の関係になって協働し、地域の活性化と学校・地域の教育の質の向上に取り組んでおります。当日は、関東支部、甲信越支部の12の学校・学園の実践発表等を通して、地域とともにある学校づくりとコミュニティ・スクールのあり方について、さらに一步前進を目指して一緒に考えましょう。皆様のお越しをお待ちしております。

平成 26 年度 総会（8 月 4 日実施）について（ご報告）

平成 26 年 8 月 4 日（月）、下関市のシーモールパレス 3 階ルビーの間にて、全国の教育長（評議員）ら 47 名の参加のもと、「全国コミュニティ・スクール連絡協議会総会」が開催され、以下の報告事項について事務局から説明があり、また協議事項について決定しました。

報告事項（事務局から）

- （1）次年度以降の総会について…次年度以降も全国研究大会の前日に総会を行う
- （2）会員の登録状況について …平成 26 年 4 月 1 日時点での会員数 442 名
- （3）会費の納入状況について …前年度の収支について報告

協議事項（評議員の賛成により、全て決定）

- （1）26 年度実施事業について …HP の充実など、情報交流を中心に活動する
- （2）26 年度の会費について …前年度と同額（正会員 2,000 円、賛助会員 20,000 円）とする
- （3）27 年度全国コミュニティ・スクール研究大会の開催地について
…新潟県上越市（上越文化会館、春日謙信交流会館等）にて、平成 27 年 7 月 31 日（金）に実施することを決定。



（総会終了後、来賓の文部科学省 中岡 司 大臣官房審議官（前列左から 5 人目）、塩崎 正晴 初等中等教育局 参事官（前列左から 6 人目）とともに、役員・評議員の記念撮影。生田 義久 会長は前列左から 4 人目。）

2014年

全国コミュニティ・スクール研究大会 in 下関について

(開催地・下関市教育委員会からご報告)

去る8月5日、下関市民会館において「2014年全国コミュニティ・スクール研究大会 in 下関」を開催いたしました。「笑う門にはふく来る 笑顔あふれる 元気な学校」をスローガンに、全国各地にご案内を差し上げたところ、1,300人を超える方々にご参加いただきました。

また、ロビーにおけるパネル展示では、下関市立全小・中学校の取組に係る展示だけでなく、県内、県外からも多数のご参加をいただき、大変見応えのある展示となりました。展示物を見て、各学校の取組について議論をする参加者の姿も見られました。

まず、開会行事では、全国コミュニティ・スクール連絡協議会会長 生田 義久 様をはじめ、文部科学省大臣官房審議官 中岡 司 様、山口県教育委員会教育長 浅原 司 様、下関市長 中尾 友昭 様からご挨拶をいただき、その後、安倍 晋三 内閣総理大臣からいただいたビデオメッセージを上映しました。それぞれの方々から、大会開催のお祝いのお言葉とともに、コミュニティ・スクール推進の重要性についてお話をいただき、大変励みとなりました。

(開会行事の様子)



(取組事例についてのパネル展示)



その後の基調講演では、「みずぶさんのまなざし～地域が育てるやさしい心～」と題して、金子みずぶ記念館館長 矢崎 節夫 様から素晴らしいお話をいただきました。みずぶさんの詩に込められた「相手がいってこそ自分」という視点に立つこと、また、大人が日々の生活の中で、子どもたちに丁寧な言葉で接することの大切さについてのお話は、地域ぐるみで子どもたちを育てる思いをもった参加者の心に深く響いたことと思います。

午後のスタートに、「本村小 平家踊りを受け継ぐ子の会」による平家踊りのアトラクションを行いました。下関市立本村小学校の児童が、歌、演奏や踊りを披露し、ステージに華を添えました。

次に、「地域の力を学校へ 学校の力を地域へ 地域とともにある学校」を共通テーマに、奈良市立三笠中学校、山口県光市立浅江中学校、そして、下関市教育委員会と下関市立豊浦小学校の3つの実践発表を行いました。指導者として日本大学文理学部教授 佐藤 晴雄 様をお招きし、それぞれの実践の評価とともに価値付けをしていただきました。各地域の特色をいかし、その取組の成果が発表され、コミュニティ・スクールの取組への多くの方の参画や推進役となる方の存在の重要性についてなど、多くの示唆を得たものとなりました。

最後に、兵庫教育大学大学院教授 日渡 円 様をコーディネーターに、上越市教育委員会教育長 中野 敏明 様、長門市教育委員会教育長 江原 健二 様、三鷹市三鷹中央学園コミュニティ・スクール委員会副会長 四柳 千夏子 様、下関市長 中尾 友昭 様をパネリストに招き、「コミュニティ・スクールの今！ひろがる未来!!」をテーマにパネルディスカッションを行いました。コミュニティ・ス

クールの現状、成果と課題、そして今後の推進の方向性について、示唆に富んだものとなりました。

お陰をもちまして、盛会のうちに幕を閉じることになりました。ご登壇いただいた方々、ご参加・ご協力いただいた方々、そして、大会運営にご協力いただいたスタッフ、ボランティアの皆様にご感謝申し上げます、ご報告とさせていただきます。

下関市教育委員会 波佐間 清 教育長からのメッセージ

「全国コミュニティ・スクール研究大会 in 下関」では、多くの方のご参加とご支援をいただきましたこと、改めて感謝申し上げます。

さて、下関市教育委員会では、下関市立全小・中学校 74 校をコミュニティ・スクールに指定しております。

本年度は、学校運営協議会を中心として、学校単位または中学校区の小中学校合同で「熟議」が積極的に行われています。また、学校の支援活動を行っていただく「学校応援団」と学校とをつなぐ役割を果たすコーディネーターの配置を進め、より円滑な取組が図られるように働きかけております。さらに、「地域が学校の応援団となる」取組とともに「学校が地域の応援団になる」という取組も広まっております。

この度の研究大会のスローガンにあるように、「地域とともにある 笑顔あふれる 元気な学校」をめざし、コミュニティ・スクールの取組の輪が全国に広まるように、皆様と情報交換をしながら、今後も力を尽くしたいと思います。



文部科学省「コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議」での審議経過について

平成 26 年 6 月、全国のコミュニティ・スクールの一層の拡大・充実を図るために文部科学省は「コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議」を設置し、これまで 5 回の会議が開催されています。本連絡協議会からも生田会長、貝ノ瀬顧問、特別会員の日本大学 佐藤教授、国立教育政策研究所 屋敷総括研究官の 4 名が委員として参加し、各自治体での取組状況を踏まえながら今後の推進方策等について議論が行われています。

9 月にまとめられた「これまでの審議の整理」においては、コミュニティ・スクールの拡大・充実のための推進方策として「コミュニティ・スクールと学校支援活動、放課後支援活動、家庭教育支援活動等の取組の一体的な推進」や「学校を核とした地域づくりの推進」、「地域の各団体や企業・大学、首長部局等の多様な主体との連携推進」等が示されており、また、10 月末にまとめられた第一次報告「小中一貫教育を推進する上での学校運営協議会の在り方について」では、小中一貫教育のより一層の推進に向け、保護者や地域住民等、地域ぐるみで子どもたちの 9 年間の学びを支える環境を整備していく必要があるとして、中学校区内において、小中学校での一体的な学校運営協議会の設置を推進することについて提言されました。

今後も、平成 27 年夏まで、コミュニティ・スクールを基盤として学校・家庭・地域の連携・協働により子どもを育てる体制の在り方や推進方策等について、引き続き検討が進められる予定です。

※ 本会議の情報は、文部科学省ホームページでも公表されていますので、あわせてご参照ください。 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/103/index.htm

(事務局) 京都市教育委員会 指導部学校指導課 TEL: (075) 222-3801
〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488
Email: gakkousidouka@edu.city.kyoto.jp